

調 査 計 画

1 調査の名称

有期労働契約に関する実態調査（個人調査）

2 調査の目的

経済のグローバル化による企業間コスト競争の激化、経済のサービス化の進展、労働者の価値観が多様化する中、いわゆる正社員に代わり、パートタイム労働者、派遣労働者、契約社員等多様な形態で働くいわゆる非正社員が依然として多い。

これらのいわゆる非正社員の多くに当てはまる有期労働契約については、期間の定めのない労働契約に比べて雇用が不安定であり、有期契約労働者の雇用の安定を図るため、労働契約法の一部を改正する法律（平成 24 年法律第 56 号。以下「労働契約法一部改正法」という。）によって、有期労働契約の期間の定めのない労働契約への転換（無期転換ルール）が制度化された。無期転換ルールは通算契約期間が 5 年を超えた場合に労働者が無期転換を申し込むことができるものであることから、労働契約法一部改正法の施行から 5 年を経過した平成 30 年 4 月より本格的な無期転換の申込みが始まっている。

この無期転換ルールについては、労働契約法一部改正法附則第 3 条において、施行後 8 年（令和 3 年）以降の見直し規定があり、この規定に則って見直しの検討を行う必要がある。

有期労働契約に関するデータについては、平成 23 年を最後に調査を行っておらず、無期転換ルールの見直しの検討に当たっては、無期転換ルールの施行状況を踏まえて直近の実態を把握する必要があることから、厚生労働省では、無期転換ルールの施行後の有期契約労働者及び契約期間の定めがある働き方から定めがない働き方に転換した無期契約労働者（以下「無期転換者」という。）に関する就業の実態、契約形態の実態、無期転換ルールの活用状況等を把握することを目的として、労働者に対し、本調査を実施する。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☒個人 ☐世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

日本標準産業分類に掲げる次の大分類に属し、常用労働者を 5 人以上雇用している民営事業所において雇用される有期契約労働者、無期転換ルールによる無期転換者及び無期転換ルール以外の方法（事業所の独自制度など）による無期転換者（以下「独自制度による無期転換者」という。）とする。

ア 鉱業、採石業、砂利採取業

イ 建設業

- ウ 製造業
- エ 電気・ガス・熱供給・水道業
- オ 情報通信業
- カ 運輸業，郵便業
- キ 卸売業，小売業
- ク 金融業，保険業
- ケ 不動産業，物品賃貸業
- コ 学術研究，専門・技術サービス業
- サ 宿泊業，飲食サービス業
- シ 生活関連サービス業，娯楽業（ただし、生活関連サービス業のうち、家事サービス業を除く）
- ス 教育，学習支援業
- セ 医療，福祉
- ソ 複合サービス事業
- タ サービス業（他に分類されないもの）（ただし、外国公務を除く。）

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

約 10,000 人（母集団の大きさ 約 1846 万人）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☒有意抽出）

令和2年に実施した「有期労働契約に関する実態調査」（以下「事業所調査」という。）の調査対象事業所のうち回答のあった事業所を産業、事業所規模別に層化し、事業所を第1次抽出単位、当該事業所において就業している有期契約労働者、無期転換ルールによる無期転換者及び独自制度による無期転換者を第2次抽出単位とした層化二段抽出により選定する（標本設計については、別添1参照）。

なお、事業所調査の調査対象事業所の選定は無作為抽出により行われたが、①事業所調査で回答のあった事業所のみに労働者調査票を配布すること、②事業所によって行われる調査対象者（有期契約労働者等）の選定については無作為性を担保することができないことから、全体として本調査は有意抽出（任意抽出）調査となる。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

ア 個人の属性

（ア）性、年齢

（イ）最終学歴又は在学の状況

- (ウ) 勤務先の業種
- (エ) 就業形態
- (オ) 契約期間の定めの有無
- (カ) 職種
- (キ) 年間収入
- (ク) 世帯主との続柄
- (ケ) 扶養家族の人数
- (コ) 契約締結時の労働契約の内容、契約期間、契約期間の定めがある理由、更新の有無、更新の上限回数（又は期間）の有無、更新の上限回数（又は期間）を設定する理由及び更新の判断基準の明示の有無並びにそれらの明示方法

イ 有期契約労働者の就業状況

- (ア) 有期契約労働者となることを選んだ理由
- (イ) 1回あたりの契約期間
- (ウ) 現在の契約更新回数
- (エ) 契約更新回数の上限
- (オ) 通算した勤続年数の上限
- (カ) 通算した契約期間
- (キ) 契約締結時における契約更新の方針に関する使用者の説明の内容
- (ク) 直近の契約更新時における契約更新の方針の変更に関する使用者の説明の内容
- (ケ) クーリング期間の長さ

ウ 有期契約労働者の無期転換に関する認識

- (ア) 無期転換ルールに関する知識の有無
- (イ) 無期転換ルールに関する情報入手のルート
- (ウ) 勤務先における無期転換ルール以外の方法による無期転換制度の有無
- (エ) 無期転換した場合の業務量・労働条件の変化に関する使用者の説明の内容
- (オ) 無期転換の希望の有無
- (カ) 無期転換を希望する理由又は希望しない理由

エ 無期転換者の勤務先に対する意識

- (ア) 無期転換者となった経緯
- (イ) 無期転換後の勤務先に対する意識の変化
- (ウ) 意識の変化の理由

オ 正社員と比較した有期契約労働者及び無期転換者の労働条件等

- (ア) 職務タイプ
- (イ) 所定内労働時間、基本給・退職金・賞与の水準

(ウ) 労働組合への加入状況

カ 現在の働き方に関する満足度

(ア) 現在の働き方に関する満足感の有無

(イ) 満足している理由又は満足していない理由

(ウ) 現在の労働契約について最も改善してほしいと思う点

(エ) 契約期間の定めの有無等による処遇差について不合理と感ずることの有無

(オ) 処遇差の理由に関する説明の要否

キ 解雇・雇止めの経験

(ア) 解雇・雇止めの経験の有無

(イ) 解雇・雇止めの理由

(ウ) 解雇・雇止めの時の通算した契約期間

(エ) 解雇・雇止め時の手続の状況

(オ) 解雇・雇止めをめぐるトラブル発生の有無及び原因

(カ) 雇止め時の契約更新の希望の有無

[集計しない事項の有無] 無 ☒ 有 ☐

(2) 基準となる期日又は期間

令和3年1月1日現在（一部の項目については、調査時点から過去5年間までの実績）

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

調査票の配布：厚生労働省－民間事業者－事業所調査の調査対象事業所－報告者

調査票の回収：報告者－民間事業者－厚生労働省

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☐ オンライン調査（☐ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☐ 電子メール）

☐ 調査員調査 ☐ その他（ ）

[調査方法の概要]

調査票の配布：① 厚生労働省から民間事業者へ、回収した事業所票を渡す。

② 民間事業者において、事業所票中の「有期契約労働者数」、「労働契約法における無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人数」及び「上記以外の方法で無期転換した人数」のデータから、事業所ごとに、個人票の報告を求める調査対象労働者数を算出する。

③ 民間事業者から、事業所票の報告をした事業所に、②で算出した数の個人票を郵送する。

④ 事業所が、当該事業所内の労働者に個人票を配布する。

調査票の回収：報告者から民間事業者あてに調査票を郵送する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☒ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和3年1月15日～令和3年2月16日

8 集計事項

別紙を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☒ インターネット (e-Stat以外) ☒ 印刷物 ☐ 閲覧)

(3) 公表の期日

概要については令和3年4月、詳細については同年8月までに行う。

10 使用する統計基準等

☒ 使用する→☒ 日本標準産業分類 ☒ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()

☐ 使用しない

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

- ・記入済み調査票：2年
- ・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年

(2) 保存責任者

厚生労働省労働基準局労働関係法課長

集計事項

- 第 1 表 性、年齢、最終学歴・在学の状況、業種、就業形態、職種、年間収入、世帯主との続柄、扶養家族の人数別有期契約労働者、無期転換ルールによる無期転換者及び独自制度による無期転換者の割合
- 第 2 表 性、年齢、最終学歴・在学の状況、業種、就業形態、職種、契約締結時の労働契約の内容、契約期間、契約期間の定めがある理由、更新の有無、更新の上限回数（又は期間）の有無、更新の上限回数（又は期間）を設定する理由及び更新の判断基準の明示の有無並びにそれらの明示方法別有期契約労働者、無期転換ルールによる無期転換者及び独自制度による無期転換者の割合
- 第 3 表 性、年齢、最終学歴・在学の状況、業種、就業形態、職種、年間収入、世帯主との続柄、扶養家族の人数、有期契約労働者となることを選んだ理由別有期契約労働者、無期転換ルールによる無期転換者及び独自制度による無期転換者の割合
- 第 4 表 性、年齢、最終学歴・在学の状況、業種、就業形態、職種、1 回あたりの契約期間別有期契約労働者の割合
- 第 5 表 性、年齢、最終学歴・在学の状況、業種、就業形態、職種、現在の契約更新回数別有期契約労働者の割合
- 第 6 表 性、年齢、最終学歴・在学の状況、業種、就業形態、職種、契約更新回数の上限別有期契約労働者の割合
- 第 7 表 性、年齢、最終学歴・在学の状況、業種、就業形態、職種、通算した勤続年数の上限別有期契約労働者の割合
- 第 8 表 性、年齢、最終学歴・在学の状況、業種、就業形態、職種、通算した契約期間別有期契約労働者の割合
- 第 9 表 性、年齢、最終学歴・在学の状況、業種、就業形態、職種、契約締結時における契約更新の方針に関する使用者の説明の内容別有期契約労働者の割合
- 第 10 表 性、年齢、最終学歴・在学の状況、業種、就業形態、職種、通算した契約期間、直近の契約更新時における契約更新の方針に関する使用者の説明の内容別有期契約労働者の割合
- 第 11 表 性、年齢、最終学歴・在学の状況、業種、就業形態、職種、通算した契約期間、契約締結時に説明されたクーリング期間の長さ、直近の契約更新時に説明されたクーリング期間の長さ別有期契約労働者の割合
- 第 12 表 性、年齢、最終学歴・在学の状況、業種、就業形態、職種、年間収入、世帯主との続柄、扶養家族の人数、無期転換ルールに関する知識の有無、無期転換ルールに関する知識の内容別有期契約労働者の割合
- 第 13 表 性、年齢、最終学歴・在学の状況、業種、就業形態、職種、年間収入、世帯主との続柄、扶養家

族の人数、無期転換ルールに関する情報入手のルート別有期契約労働者の割合

第14表 性、年齢、最終学歴・在学の状況、業種、就業形態、職種、勤務先における無期転換ルール以外の方法による無期転換制度の有無、無期転換ルール以外の方法による無期転換制度の種類別有期契約労働者の割合

第15表 性、年齢、最終学歴・在学の状況、業種、就業形態、職種、無期転換した場合の業務量・労働条件の変化に関する使用者の説明の内容別有期契約労働者の割合

第16表 性、年齢、最終学歴・在学の状況、業種、就業形態、職種、年間収入、世帯主との続柄、扶養家族の人数、職務タイプ、無期転換の希望の有無、無期転換を希望する理由又は希望しない理由別有期契約労働者の割合

第17表 性、年齢、最終学歴・在学の状況、業種、就業形態、職種、年間収入、世帯主との続柄、扶養家族の人数、職務タイプ、無期契約労働者となった経緯別無期転換ルールによる無期転換者及び独自制度による無期転換者の割合

第18表 性、年齢、最終学歴・在学の状況、業種、就業形態、職種、年間収入、世帯主との続柄、扶養家族の人数、職務タイプ、無期契約労働者となった経緯、無期転換後の勤務先に対する意識の変化別無期転換ルールによる無期転換者及び独自制度による無期転換者の割合

第19表 性、年齢、最終学歴・在学の状況、業種、就業形態、職種、職務タイプ、意識の変化の理由別、無期転換ルールによる無期転換者及び独自制度による無期転換者の割合

第20表 性、年齢、最終学歴・在学の状況、業種、就業形態、職種、職務タイプ、所定内労働時間、基本給・退職金・賞与の水準別有期契約労働者、無期転換ルールによる無期転換者及び独自制度による無期転換者の割合

第21表 性、年齢、最終学歴・在学の状況、業種、就業形態、職種、職務タイプ、労働組合への加入状況別有期契約労働者、無期転換ルールによる無期転換者及び独自制度による無期転換者の割合

第22表 性、年齢、最終学歴・在学の状況、業種、就業形態、職種、年間収入、世帯主との続柄、扶養家族の人数、職務タイプ、現在の働き方に関する満足度、満足している理由又は満足していない理由別有期契約労働者、無期転換ルールによる無期転換者及び独自制度による無期転換者の割合

第23表 性、年齢、最終学歴・在学の状況、業種、就業形態、職種、年間収入、世帯主との続柄、扶養家族の人数、職務タイプ、現在の労働契約について最も改善してほしいと思う点別有期契約労働者、無期転換ルールによる無期転換者及び独自制度による無期転換者の割合

第24表 性、年齢、最終学歴・在学の状況、業種、就業形態、職種、年間収入、世帯主との続柄、扶養家族の人数、職務タイプ、契約期間の定めの有無等による処遇差について不合理と感ずることの有無、処遇差の理由に関する説明の要否別有期契約労働者、無期転換ルールによる無期転換者及び独自制度による無期転換者の割合

第25表 性、年齢、最終学歴・在学の状況、業種、就業形態、職種、解雇・雇止めの経験の有無別有期契約労働者、無期転換ルールによる無期転換者及び独自制度による無期転換者の割合

第26表 性、年齢、最終学歴・在学の状況、業種、就業形態、職種、年間収入、世帯主との続柄、扶養家族の人数、解雇・雇止めの理由別有期契約労働者、無期転換ルールによる無期転換者及び独自制度による無期転換者の割合

第27表 性、年齢、最終学歴・在学の状況、業種、就業形態、職種、年間収入、世帯主との続柄、扶養家族の人数、解雇・雇止めの時の通算した契約期間別有期契約労働者、無期転換ルールによる無期転換者及び独自制度による無期転換者の割合

第28表 性、年齢、最終学歴・在学の状況、業種、就業形態、職種、年間収入、世帯主との続柄、扶養家族の人数、解雇・雇止めの時の手続の状況別有期契約労働者、無期転換ルールによる無期転換者及び独自制度による無期転換者の割合

第29表 性、年齢、最終学歴・在学の状況、業種、就業形態、職種、年間収入、世帯主との続柄、扶養家族の人数、解雇・雇止めをめぐるとラブル発生の有無及び原因別有期契約労働者、無期転換ルールによる無期転換者及び独自制度による無期転換者の割合

第30表 性、年齢、最終学歴・在学の状況、業種、就業形態、職種、年間収入、世帯主との続柄、扶養家族の人数、解雇・雇止め以外の事項をめぐるとラブル発生の有無及び原因別有期契約労働者、無期転換ルールによる無期転換者及び独自制度による無期転換者の割合

有期労働契約に関する実態調査（個人調査）の標本設計について

1 母集団

・調査の範囲

日本標準産業分類に掲げる次の大分類に属し、常用労働者を5人以上雇用する民営事業所に雇用される有期契約労働者、労働契約法における無期転換ルールにより契約期間の定めがある働き方から定めがない働き方に転換した無期契約労働者（以下「無期転換ルールによる無期転換者」という。）及び労働契約法における無期転換ルール以外の方法（事業所の独自制度など）により契約期間の定めがある働き方から定めがない働き方に転換した無期契約労働者（以下「独自制度による無期転換者」という。）。

ア 鉱業、採石業、砂利採取業	イ 建設業
ウ 製造業	エ 電気・ガス・熱供給・水道業
オ 情報通信業	カ 運輸業、郵便業
キ 卸売業、小売業	ク 金融業、保険業
ケ 不動産業、物品賃貸業	コ 学術研究、専門・技術サービス業
サ 宿泊業、飲食サービス業	シ 生活関連サービス業、娯楽業（ただし、生活関連サービス業のうち、家事サービス業を除く）
ス 教育、学習支援業	セ 医療、福祉
ソ 複合サービス事業	タ サービス業（他に分類されないもの） （ただし、外国公務を除く。）

・母集団の大きさ

約 1846 万人である。

・サンプルフレーム

「有期労働契約に関する実態調査」（以下「事業所調査」という。）の対象事業所（事業所母集団データベース（平成 30 年次フレーム）における事業所名簿より抽出）のうち回答があった事業所に就業している有期契約労働者、無期転換ルールによる無期転換者及び独自制度による無期転換者である。

（※）有期契約労働者：約 32 万 9 千人

無期転換ルールによる無期転換者：約 4 万 1 千人

独自制度による無期転換者：約 1 万 3 千人

2 目標精度、標本数

(1) 抽出方法

事業所調査の調査対象事業所のうち回答のあった事業所を産業（16 区分）、事業所規模（5 区分）別に層化し、事業所を第 1 次抽出単位、当該事業所において就業している有期契約労働者及び無期転換者を第 2 次抽出単位とする層化二段無作為抽出を行っている。

(2) 目標精度及び標本数

産業、事業所規模別の各区分において、ある属性を有する労働者の割合を p とおくと、 p の標準誤差は次の算式で計算できるが、これは p を変化させると $p=0.5$ のときに最大となる。その最大となる場合の標準誤差が、有期契約労働者については概ね 8.0% 以内、無期転換ルールによる無期転換者

については概ね 9.0%以内、独自制度による無期転換者については概ね 9.0%以内になるように回収率（60%）を考慮して算出した n に基づく約 10000 人。

$$C = \sqrt{\left(\frac{1}{m} - \frac{1}{M}\right) S^2 + \left(\frac{1}{n} - \frac{1}{N'}\right) p(1-p)}$$

C : 標準誤差

M : 前述の事業所抽出における母集団事業所数

m : 前述の事業所抽出における標本事業所数

N' : 事業所調査における労働者数

n : 標本労働者数

S : ある属性をもつ労働者の割合の事業所間標準偏差（= 0.3）

p : ある属性を持つ労働者の割合（0.5 のとき C が最大）